

日立空調システム労組第6回定期大会 処遇制度・サービス残業で質問

日立空調システム
と関連会社で働く
人のネットワーク



2004年10月
No.9

発行：オアシス
編集委員会
連絡先：多田義幸
TEL (FAX)
0543-65-0433

9月4日、清水テルサにおいて、日立空調システム労働組合の第6回定期大会が行われました。その時に出された質問と執行部の回答のポイントについてお知らせします。
(傍聴「多田」記)

【経過報告】

質問 調整給の実態は

処遇制度の改訂によって調整給がつけられた人の人数と、調整給の最高額を教えてください。

(執行部回答)

調整給が付けられた人は198名(組合員1,230名)、調整給の平均は14,000円、最高額は約80,000円である。

質問 賃下げへの見解

処遇制度の改訂によって、50代・勤続35年・4人家族で基本給26万円となり、家族手当を入れても30万円に届かず、生活保護を受けるような賃金になってしまふ。労働組合として、このような低い賃金への切り下げを認めるのかどうか、見解をうかがいたい。(執行部回答)

処遇制度の賃金は、重電機の賃金を基準にしており、S6の中位では遜色ない。仕事の価値創造の高さを評価して決めている。

質問 調整給の補償

日立製作所の場合は調整給を定年まで補償しているのに対し、日立空調システムは3年後に見直し

を行うことになっている。労働組合として定年までの調整給の補償を要求するつもりがあるかどうか、見解をうかがいたい。

(執行部回答)

3年後の調整給がゼロになるわけではないと思っている。毎年格付け後に検証していく。大幅な調整給の人は、3年後も検証していく。日立製作所との差は、業績が悪いことがあった。

【活動方針】

質問 サービス残業の取組み

日立空調システムはサービス残業の摘発が2回にわたって行われ、3回目の違反が見つかった場合は行政処分の対象になると聞いている。労働組合としてサービス残業の廃止に向けて、どのような取り組みをするのか示してほしい。

特に8月から深夜11時以降の退場者は、全員正門で氏名を記入することにしているが、この実態を調査して、違法行為としてのサービス残業の廃止と、管理者を含め健康管理時間を守るための取組みを行ってほしい。

(執行部回答)

サービス残業については、定期的に労基署が入っており、その中で残業実態の不備があり指摘された。会社として就業時間の把握方法の検討を行っていく予定である。働く人もやった分をしっかりつけることが必要だ。

質問 賃下げに同意しない場合

今回の処遇制度の改訂において、本人が賃下げに同意しなかった場合、労働組合としてどのような対応をするのか、見解を聞かせてほしい。また処遇制度の検証が行われる中央労使委員会が、いつごろ開催されるのか教えてもらいたい。

(執行部回答)

処遇制度については組織で決定して進めてきた。評価に対する疑問は苦情処理がある。中央労使委員会は9月下旬に開かれるので、協議を検討したい。

質問 三菱重工との合併の内容

三菱重工との合併について、両社間でどのような話し合いが行われているか教えてほしい。合併した場合、労働組合は一緒になるのか、また労働条件はどのようになるのか教えてもらいたい。

(執行部回答)

三菱との合併は8月31日に中央労使委員会が開かれたが、内容は開示されていない。ジャンル別に部会が進められている。三菱には転属という形態がない。キャットシユバランスプランも導入を決めたが、改めてどうするか検討する。労働組合についてはこちらとしては1会社1組合であるべきと思っているが、三菱は必ずしもそう思っていないようだ。労働条件をすぐに一本化することは難しいと思う。

質問 派遣労働者の労働条件

現在の職場には多くの派遣労働者が働いているが、これら組合に組織されていない人の労働条件の向上について見解をうかがいたい。

(執行部回答)

派遣労働者については、違う会社に属しているため、労働条件の向上は越権行為になってしまうので立ち入ることはしない。ただしパートタイマーについては最低時給を論議していく。

以上

職場からの声

成果主義の「見直し必要」75%

厚生労働省が9月30日に発表した04年就労条件総合調査では、成果主義が導入された企業のうち「うまく機能している」とする企業は15%で、75%は「手直し・改善が必要」と答えました。企業側が全体を低く評価しての人員費削減やリストラに利用するなどの問題も指摘されています。日立空調システムも低い基本給や、多額の調整給、補償のあいまいさなど、抜本的な見直しが必要です。

サービス残業二三九億円支払い

厚生労働省は9月27日、03年度のサービス残業の是正結果を発表しました。それによると、全国の企業一、一八四社が労働者一九万四、六五三人に対して総額二三八億七、四六六万円の割増賃金を支払っていることが明らかになりました。サービス残業は企業犯罪であり、残業管理の責任が会社にあることは、いまや常識です。

三菱重工との合併で幸せになる？

三菱重工との合併が進められていますが、従業員はそれで幸せになるのでしょうか？製品の統合により、人の異動が予想されます。会社のために家族を犠牲にするような合併であってはなりません。

派遣労働者の権利向上が必要

派遣労働者は形式的には派遣元に雇用されていますが、実質的には派遣先の都合によって雇用も左右されます。労働時間や休日、安全衛生などは派遣先の責任となります。労働組合に組織されない派遣労働者などの権利向上が必要です。